

平成30年度 統一的な基準による 財務書類4表を公表します

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・公表が推進されてきました。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計（一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの）の財務書類4表を、平成22年度には普通会計の財務書類4表に加え、連結財務書類4表を総務省方式改定モデルに準じ作成し公表を始めました。

現在では、全国ほぼ全ての地方公共団体が財務書類の作成・公表を行うようになりましたが、複数の作成基準（基準モデル・総務省方式改訂モデル・一部自治体の独自方式）が存在することに加え、同一の作成手法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、平成27年1月に、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するように、要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

1. 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で調達してきたかを示した表です。表内の左側（資産の部の合計）と右側（負債及び純資産の部の合計）が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	333億9,200万円	506億5,600万円	531億1,000万円	固定負債	136億4,400万円	239億8,000万円	257億5,000万円
有形固定資産	303億1,800万円	474億3,300万円	493億800万円	地方債等	122億6,600万円	217億6,600万円	224億5,300万円
事業用資産	139億3,200万円	146億7,900万円	162億3,900万円	長期未払金	-	-	300万円
インフラ資産	161億7,600万円	323億7,100万円	324億2,100万円	退職手当引当金	13億7,800万円	13億7,800万円	19億8,500万円
物品	3億8,500万円	10億6,500万円	19億5,700万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	300万円	300万円	1,500万円	その他	-	8億3,600万円	13億900万円
投資その他の資産	30億7,100万円	32億1,900万円	37億8,800万円	流動負債	10億8,800万円	18億9,700万円	25億4,200万円
投資及び出資金	2億3,600万円	2億3,600万円	2億1,100万円	1年以内償還予定地方債	9億6,900万円	17億5,700万円	21億3,800万円
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	800万円	1億6,400万円
長期延滞債権	6,600万円	1億3,700万円	1億3,700万円	未払費用	-	-	-
長期貸付金	2億7,500万円	2億7,500万円	2億7,900万円	前受金	-	0	0
基金	25億500万円	25億8,500万円	31億7,200万円	前受収益	-	-	-
その他	-	-	300万円	賞与等引当金	1億300万円	1億1,600万円	2億700万円
徴収不能引当金	△1,200万円	△1,500万円	△1,500万円	預り金	1,600万円	1,600万円	2,700万円
流動資産	27億6,600円	37億3,500万円	29億500万円	その他	-	100万円	600万円
現金預金	5億6,700万円	14億900万円	2,400万円				
未収金	1,900万円	5,000万円	3億6,000万円	負債合計	147億3,100万円	258億7,700万円	282億9,300万円
短期貸付金	3億5,000万円	3億5,000万円	3億5,000万円				
基金	18億3,100万円	19億1,900万円	21億5,100万円	純資産の部			
棚卸資産	-	800万円	2,200万円	純資産合計	214億2,700万円	285億1,300万円	277億2,200万円
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	△100万円	△200万円	△200万円				
資産合計	361億5,800万円	543億9,000万円	560億1,500万円	負債及び純資産合計	361億5,800万円	543億9,000万円	560億1,500万円

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- 負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

平成30年度末までに、一般会計等で361億5,900万円、全体ベースで543億9,000万円、連結ベースで560億1,500万円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、そのうち、139億3,200万円（一般会計等）、146億7,900万円（全体）、162億3,900万円（連結）が学校、町営住宅などの事業用資産、161億7,600万円（一般会計等）、323億7,100万円（全体）、324億2,100万円（連結）が道路、公園、下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である214億2,700万円（一般会計等）、285億1,300万円（全体）、277億2,200万円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である147億3,100万円（一般会計等）、258億7,700万円（全体）、282億9,300万円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 行政コスト計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日現在)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用	84億2,400万円	122億1,500万円	178億6,300万円
業務費用	48億6,600万円	62億2,000万円	91億9,900万円
人件費	13億2,400万円	15億100万円	31億6,800万円
物件費等	34億3,300万円	43億5,500万円	55億9,800万円
その他の業務費用	1億900万円	3億6,300万円	4億3,300万円
移転費用	35億5,800万円	59億9,500万円	86億6,400万円
補助金等	14億9,400万円	51億8,000万円	52億6,700万円
社会保障給付	7億8,700万円	7億8,700万円	32億900万円
他会計への繰出金	12億6,900万円	-	-
その他	800万円	2,900万円	1億8,800万円
経常収益	5億5,000万円	10億4,400万円	45億4,900万円
使用料及び手数料	1億500万円	4億8,500万円	19億9,700万円
その他	4億4,500万円	5億5,900万円	25億5,100万円
純経常行政コスト	78億7,400万円	111億7,100万円	133億1,400万円
臨時損失	800万円	800万円	3,700万円
臨時利益	800万円	800万円	800万円
純行政コスト	78億7,400万円	111億7,100万円	133億4,300万円

- 人件費:職員給与、退職給付費用など
- 物件費等:消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費など
- その他の業務費用:地方債、借入金に係る利子など
- 移転費用:各種団体に対する補助金、負担金など
- 経常収益:使用料、手数料、預金利子、雑入など
- 臨時損失:災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益:資産の売却により生じた利益など

平成30年度の経常費用は、84億2,400万円(一般会計等)、122億1,500万円(全体)、178億6,300万円(連結)となっています。これを町民1人当たりに換算(※)すると、53万円(一般会計等)、77万円(全体)、113万円(連結)になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、5億5,000万円(一般会計等)、10億4,400万円(全体)、45億4,900万円(連結)となります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは78億7,400万円(一般会計等)、111億7,100万円(全体)、133億1,400万円(連結)となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、78億7,400万円(一般会計等)、111億7,100万円(全体)、133億4,300万円(連結)となります。この部分は経常収益以外の町税、地方交付税等の一般財源、国県等補助金などで補っています。

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口:15,824人

3. 純資産変動計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日現在)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	220億1,100万円	287億8,300万円	292億9,900万円
純行政コスト	△78億7,400万円	111億7,100万円	△133億4,300万円
財源	72億9,000万円	108億9,800万円	103億4,300万円
税収等	62億7,200万円	77億500万円	87億9,400万円
国県等補助金	10億1,700万円	31億9,300万円	28億8,600万円
本年度差額	△5億8,400万円	△2億7,200万円	△16億6,300万円
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	1億2,400万円
その他	-	300万円	300万円
本年度純資産変動額	△5億8,400万円	△2億6,900万円	△15億7,700万円
本年度末純資産残高	214億2,700万円	285億1,300万円	277億2,200万円

- 税収等:町税、地方交付税、分担金・負担金など
- 資産評価差額:有価証券などの資産の評価差額

平成30年度において、純資産が5億8,400万円(一般会計等)、2億6,900万円(全体)、15億7,700万円(連結)減少しています。その結果、年度末純資産残高は、214億2,700万円(一般会計等)、285億1,300万円(全体)、277億2,200万円(連結)です。

4. 資金収支計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日現在)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて示した表です。

項目	一般会計等	全体	連結
業務支出	67億2,300万円	98億5,400万円	152億7,600万円
業務費用支出	32億7,000万円	39億6,300万円	67億900万円
移転費用支出	34億5,300万円	58億9,100万円	85億6,700万円
業務収入	76億9,800万円	117億1,500万円	158億7,200万円
税収等収入	62億8,000万円	76億7,800万円	86億3,900万円
国県等補助金収入	8億8,000万円	30億2,700万円	27億1,900万円
使用料及び手数料収入	1億600万円	4億8,500万円	19億9,700万円
その他の収入	4億3,200万円	5億2,500万円	25億1,700万円
臨時支出	-	0	2,900万円
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他支出	-	0	0
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	9億7,500万円	18億6,100万円	5億6,700万円
投資活動支出	31億4,400万円	34億1,400万円	30億4,900万円
公共施設等整備費支出	24億6,700万円	26億4,800万円	27億2,100万円
基金積立金支出	2億200万円	2億9,100万円	3億2,700万円
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	4億7,500万円	4億7,500万円	100万円
その他支出	-	-	-
投資活動収入	8億700万円	8億8,100万円	4億6,600万円
国県等補助金収入	1億3,700万円	1億6,600万円	1億6,700万円
基金取崩収入	6億4,900万円	6億5,200万円	7億1,100万円
貸付金元金回収収入	-	-	△4億7,500万円
資産売却収入	800万円	800万円	800万円
その他の収入	1,300万円	5,400万円	5,400万円
投資活動収支	△23億3,800万円	△25億3,300万円	△25億8,300万円
財務活動支出	10億3,800万円	18億100万円	19億5,900万円
地方債償還支出	10億3,800万円	18億100万円	19億4,200万円
その他支出	-	-	1,700万円
財務活動収入	24億3,300万円	27億1,400万円	27億9,300万円
地方債発行収入	24億3,300万円	27億1,100万円	25億5,500万円
その他収入	-	300万円	2億3,800万円
財務活動収支	13億9,500万円	9億1,300万円	8億3,400万円
本年度資金収支額	3,300万円	2億4,100万円	△11億8,300万円
前年度末資金残高	5億1,900万円	11億5,200万円	11億9,000万円
本年度末資金残高	5億5,100万円	13億9,300万円	600万円

前年度末歳計外現金残高	1,600万円	1,600万円	1,800万円
本年度末歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	1,600万円	1,600万円	1,800万円
本年度末現金預金残高	5億6,700万円	14億900万円	2,400万円

○業務活動収支:行政サービスの行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

○投資活動収支:学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出

○財務活動収支:地方債、借入金等に係る収入、支出

平成30年度の資金収支は、3,300万円(一般会計等)のプラス、2億4,100千円(全体)のプラス、11億9,000千円(連結)のマイナスとなっています。その結果、本年度末資金残高は、5億6,700千円(一般会計等)、14億900万円(全体会計)、2,400千円(連結)になります。

本年度末資金残高を町民1人あたりに換算すると、3万6千円(一般会計等)、8万9千円(全体)、2千円(連結)となります。

5. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	59.3%
全体	52.4%
連結	49.5%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔(地方債等＋1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品について、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。なお、平均的な値は15～40%の間とされています。

一般会計等	43.7%
全体	49.6%
連結	49.9%

(3) 歳入総額対資産比率〔資産合計÷歳入総額〕

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、平均的な値は3.0～7.0とされており、本町では平均的な値を示しています。

一般会計等	3.2
全体	3.3
連結	2.8

(4) 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。一般会計等及び全体会計では、おおむね平均的な値を示しています。

一般会計等	6.5%
全体	8.5%
連結	25.5%

(5) 町民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	229万円	93万円	50万円
全体	344万円	164万円	71万円
連結	354万円	179万円	84万円

※H31.3.31現在の住民基本台帳人口(15,824人)により算出しています。